

### 3. 経営成績および財政状態

#### (a) 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

###### 全般的概況

当中間期における経営環境は、米国経済の早期立ち上がり、株価の回復などを背景に国内経済は大企業製造業を中心に底堅い動きで推移しました。海外でも、米国経済がデフレ懸念の後退や大型減税などに支えられて景気回復の動きを見せています。

こうしたなか、当社の主力事業であるインダストリアルオートメーションビジネスおよびエレクトロニクスコンポーネンツビジネスならびにヘルスケアビジネスの売上高は、国内外の景気回復期待感や営業施策の展開などにより大幅に増加しました。特に中国では営業力の強化に加え、中国エリア向け商品の投入などに取り組んだ結果、大きく伸びました。また、ソーシャルシステムズビジネス（ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービスビジネスカンパニーとアドバンスト・モジュール・ビジネスカンパニーを含みます。以下、同じ）の売上高も交通管制システムの大型売上により大きく増加しました。オートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高は、主要客先の低調の影響を受けて概ね横這いで推移しました。その他のセグメントは、事業開発本部でのプリントシール機が市場の成熟化と開発競争激化により厳しい状況です。これらにより、当社全体では、当中間期の連結売上高は2,701億92百万円（前年同期比9.4%増、前年同期実績は、2,468億90百万円）となり、前年同期比で増収となりました。

当中間期の連結利益については、主力事業のインダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスの売上高の大幅な伸び、およびグループ挙げての生産性構造改革によるコストダウンが販管費の増加を吸収して、営業利益は215億40百万円（前年同期比88%増、前年同期実績は、114億56百万円）となりました。税引前純利益、中間純利益については、営業利益の増加に加えて生産性構造改革費用が大幅に減少したため、税引前純利益は194億33百万円（前年同期実績は、127億28百万円の損失）、中間純利益は76億98百万円（前年同期実績は、97億26百万円の損失）となり、前年同期比で大幅な増益となりました。

###### セグメント別の状況

当中間期よりオートモーティブエレクトロニクスコンポーネンツビジネスを、従前のエレクトロニクスコンポーネンツビジネスから分離する組替を行ったため、以下のセグメント別の売上高前年同期比につきましては、この組替後の数値により計算しております。

##### ○インダストリアルオートメーションビジネス

米国主導の世界経済の回復期待の高まりを背景に、国内においては製造業の設備投資や機械受注の指標の増加など事業環境の好転や代理店制度導入による効率的な営業活動の結果、国内の売上高は大幅に増加しました。海外においては、欧州がユーロ高による製造業受注等の実需回復力は弱く低調に推移しましたが、為替換算の増加により円貨の売上高は増加しました。北米においては、自動車メーカーの設備投資が堅調などにより売上高は増加、またアジアについてはSARS後、総じて堅調に推移して売上高

(添付資料)

は増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、1,106億5百万円(前年同期比12.6%増)となりました。

#### ○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

景気回復期待の高まりを背景に、電子部品事業も好調に推移しました。主力の業務民生用機器の家電業界向けのリレーやスイッチが売上高を伸ばし、また携帯電話向けコネクタも堅調に推移しました。携帯電話用バックライトは、市場競争激化で市場価格は厳しくなっていますが、数量ベースでは好調に推移しています。モバイル関連でも高機能化のなかでLEDフラッシュなどが堅調に推移しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、435億42百万円(前年同期比11.9%増)となりました。

#### ○オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

当年度における世界の自動車生産台数は、小幅な落ち込みはあるものの、全体としては概ね安定して推移しております。国内需要は堅調に推移しておりますが、海外においては、北米の主要客先である大手自動車メーカーの生産調整・在庫調整により需要が落ち込みました。

この結果、セグメント合計の売上高は、282億24百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

#### ○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業では、金融機関等の設備投資抑制の傾向が継続し、また、前年中間期におけるアジア市場の大型需要の反動を受けるなどマイナス要因もありましたが、国内における新札対応需要が始まり、売上高は前年同期水準で推移しました。

駅務システム事業は、設備投資抑制の市場傾向ながらも有人窓口業務の自動化・無人化やICカードシステム導入の需要が強く複数枚対応改造や券売機の納入が進み、売上高は前年同期比で増加しました。

交通関連システム事業では、国内で大型管制システムの納入により売上高は前年同期比で増加しました。この結果、セグメント合計の売上高は、536億58百万円(前年同期比28.4%増)となりました。

#### ○ヘルスケアビジネス

ヘルスケア事業は、消費回復の実感が乏しい中、底固い消費に支えられて堅調に推移しました。特に、SARS禍においては、体温計への需要に応じるべく最大限の増産対応を行い、これをきっかけとして健康への関心が高まりました。まず国内においては、特に主力の血圧計、体温計、ネブライザをはじめ、新商品の椅子式マッサージャ、体組成計が売上高を大きく伸ばしました。海外においては、ドイツを中心に消費の陰りが見られる欧州以外は順調に推移しました。特に、北米では市場の高い評価を背景に血圧計が着実に拡大する一方、中国においてはSARS後の急速な消費の回復により売上高を大きく伸ばしました。なお、欧州については為替換算の増加により円貨での売上高は増加しました。

この結果、セグメント合計の売上高は、228億12百万円(前年同期比12.0%増)となりました。

#### ○その他

その他のセグメントは、メインの事業開発本部が新事業の探索育成と社内カンパニーに属さない事業の育成・強化を担当する領域です。新規事業の探索育成では、遠隔監視システムや車輜盗難防止装置などのマシン・ツー・マシンビジネスの領域において、市場における事業立上げに取組みました。エンタテインメント機器事業は、業務用ゲーム機器でも競争激化の状況が続いております。またコンピュータ

(添付資料)

周辺機器事業は、新商品投入や市場深耕に注力しましたが国内の業務用パソコン市場の停滞で減少するなど、総じて低調に推移しました。

この結果、その他のセグメントの売上高は、オムロンアルファテック株式会社が前下期から連結対象外になった影響も含め、113億51百万円(前年同期比40.9%減)となりました。

#### V I C 2 1の総括について

当社は平成13年11月に発表しましたグループ生産性構造改革であるV I C 2 1を着実に施策実行してまいり、当初予定どおり当中間期末の9月30日をもって終了いたしました。グループ生産性構造改革は、6つの構造改革(事業構造改革、生産構造改革、購買プロセス改革、マネジメント生産性改革、本社構造改革、資産構造改革)で構成しており、グループ固定費・変動費の300億円削減などの具体的な目標を掲げて取り組んでまいりました。

本構造改革の成果はつぎのとおりです。

- ・固定費・変動費の削減額      当期を含め2事業年度で324億円削減の見込み  
(14年3月期比)
- ・海外生産比率                      52%増(13年3月期比)
- ・不採算・低採算事業の一掃      売却および収束の案件をすべて完了

#### 利益配分について

当中間期の配当金は、当初計画の利益を確保できたことから、予定通り1株当たり1円50銭増配の6円50銭とさせていただきます(前期中間配当金は1株当たり5円)。

(添付資料)

## (2)通期の見通し

### 全般的見通しおよび業績予想の修正

当下半期の経済環境については、米国経済が民間設備投資を成長の牽引役として成長軌道に乗っていき、もとの見られ、米国経済主導の世界景気回復の動きが強まる見込みです。日本経済については、長引く不良債権処理も加速され、景気が一時もたつく展開も予想されますものの、大企業製造業の設備投資の持ち直しが続くものと見られます。また、輸出の上向きが顕著になり、輸出環境改善の方向が明確になってくることに伴い、中小企業や非製造業への設備投資の持ち直しの広がりがより鮮明になるものと思われま。ただ、一方で個人消費の停滞や世界的なデフレ経済の進行に加えて、円高の進行が定着すれば、景気は足もとから崩れる懸念もあります。

このような経済見通しのもとで、当社グループは景気回復効果を確認し、インダストリアルオートメーションビジネス、エレクトロニクスコンポーネンツビジネス、ソーシャルシステムズビジネス、ヘルスケアビジネスの売上高が前回の予想を越えて推移する見込みです。また、これに伴い、利益についても前回予想より増加する見込みです。年度通期業績の予想はつぎのとおりです。

なお、この業績予想の前提となる下半期の主要な為替レートは、110円/米ドル、125円/ユーロとしております。

### 【連結通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円，%)

	売上高	税引前純利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成15年5月8日発表)	560,000	38,000	19,000
今回修正予想(B)	580,000	46,000	24,000
増減額(B-A)	20,000	8,000	5,000
増減率	3.6	21.1	26.3
前期(平成15年3月期実績)	535,073	4,732	511

### 【単独通期業績予想数値の修正】

(単位：百万円，%)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成15年5月8日発表)	335,000	8,000	3,500
今回修正予想(B)	344,000	10,000	3,800
増減額(B-A)	9,000	2,000	300
増減率	2.7	25.0	8.6
前期(平成15年3月期実績)	350,459	6,815	10,291

### セグメント別の見通し

従来、エレクトロニクスコンポーネンツビジネスに含めていたオートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネスを、当期より区分したので、以下のセグメント別の売上高前期比につきましては新区分に組替後の数値により計算しております。

(添付資料)

#### ○インダストリアルオートメーションビジネス

国内においては円高の懸念材料があるものの、代理店制度の定着による営業力強化やソリューション事業の展開など新領域への拡大を図り、通期売上高は前期比増を見込んでいます。北米では景気回復状況の中で営業チャネル強化を、欧州は大手顧客開拓を、中国は好景気持続の中で営業力強化や新市場開拓を、さらにアジアは新規顧客開拓や市場拡大を図り、各々通期売上高は前期比増を見込んでおります。

これらから、当期の売上高は、2,235億円(前期比10.4%増)を見込んでおります。

#### ○エレクトロニクスコンポーネンツビジネス

急激な円高進行、価格競争の激化など懸念材料が顕在化してきておりますが、景気回復基調の中で規模の拡大をはじめ、モバイル機器の高機能化、アプリケーションの多様化など事業参入機会が増加し、年間を通して堅調に推移する見込みです。

この結果、当期の売上高は、895億円(前期比12.8%増)を見込んでおります。

#### ○オートモーティブエレクトロニックコンポーネンツビジネス

国内および北米における主要顧客の自動車生産調整・在庫調整が徐々に緩和されつつあり、主要顧客による新型車輛の投入も加わり、下期以降の回復が見込まれる状況になってきました。

当期の売上高は585億円(前期比1.6%減)を見込んでおります。

#### ○ソーシャルシステムズビジネス

電子決済システム事業は、金融市場全体が厳しい経営環境にあるものの、新札発行対応の既設機改造需要などにより当期の売上高は前期を上回る見通しです。

駅務システム事業は、共通S Fカードシステムが前期の関東地区での大量導入に引き続き当期は中部地区に導入、さらに関東地区での新線開業等に伴う納入により、当期の売上高は概ね前期と同水準を見込んでおります。

交通管制・道路管理システム事業では、公共投資抑制傾向が継続するものの、上期での大型管制システム売上が貢献し、当期の売上高は前期を上回る見込みです。

これらから、当期の売上高は、1,375億円(前期比17.9%増)を見込んでおります。

#### ○ヘルスケアビジネス

健康への関心の高まりを背景として、消費者のニーズに応えるべく生活習慣病モニタリングをドメインとした新商品の投入に注力しております。下半期においては、底固い消費動向が継続するものと想定し、新商品投入効果もあげて、業績は順調に推移するものと見込んでおります。

当期の売上高は、470億円(前期比11.0%増)を見込んでおります。

#### ○その他

その他のセグメントのメインである事業開発本部は、新規事業の探索育成とともに既存事業の育成強化と見極めを展開し、特化した領域に注力した運営に努めております。その他セグメントにおける当期の売上高は、240億円(前期比30.9%減)を見込んでおります。

(添付資料)

#### 利益配分について

期末配当金は、前述の利益配分に関する基本方針に基づき、また構造改革実行により業績回復を果たしたこと、さらに確固たる収益基盤構築の目途がついたことから、当初予定通り6円50銭とし、中間配当金と合わせて3円増配の1株当たり13円とさせていただきます予定です。

(添付資料)

## (b)財政状態

### (1)当中間期の財政状況

#### 当中間期の財政状態

当中間期末は、前期末に比べて流動資産が174億7百万円減少したことが影響して、総資産は148億78百万円減少しました。負債は、長期債務(1年以内に返済予定の長期債務を含む)の大幅な減少などにより、前期末に比べて253億96百万円減少しました。株主資本は、その他の剰余金およびその他の包括利益累計が増加したため、前期末に比べて105億18百万円増加しました。

#### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少143億79百万円と減価償却費137億83百万円を主体に、さらに中間純利益76億98百万円により、355億45百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、京阪奈イノベーションセンタの建設資金の一部支払もあり、資本的支出191億3百万円を主体に、155億51百万円の支出になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、金融機関からの借入金を主なものとする長期債務の返済128億29百万円を主体に、179億41百万円の支出になりました。

当中間期末の現金および現金同等物の残高は、792億59百万円で、前期末に比べ6億60百万円減少しました。

### (2)通期の財政状況の見通し

当下半年においては、将来に向けての成長投資や事業強化のための費用が増加しますが、当中間期を上回る営業利益の確保を目指しておりますので、通期の営業キャッシュ・フローは前期を上回る見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、当下半年において事業強化のための資本的支出が当中間期に比べ増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融情勢をみながらグループ全体としての効率的な資金水準を確保するために、引き続き柔軟な調達・返済を実施しております。経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行可能とするため、平成15年6月25日開催の定時株主総会にて、取得する株式数の上限を5百万株、取得価額の上限を100億円とする自己株式の取得を提案し承認可決されました。これに対し、当中間期末までに買い入れは行っておりませんが、今後、自己株式の取得を機動的に行っていく予定です。また、支払配当金額は、中間配当金が前期の期末配当金より1円50銭増配となるため前期より増加する予定です。

なお、当中間期末における1年以内の返済予定の長期債務300億6百万円のうちそのほとんどが無担保転換社債であり、この償還期限は次期の上半期末です。

以上のとおりのキャッシュ・フロー見通しであり、当中間期末の現金および現金同等物の残高792億59百万円は、現時点での経済状況における事業活動には十分適当な水準と考えております。

(添付資料)

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

直近3中間連結会計期間および直近2連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドはつぎのとおりです。

	直近3中間連結会計期間			直近2連結会計年度	
	13年9月 中間期	14年9月 中間期	15年9月 中間期	14年3月期	15年3月期
株主資本比率(%)	59.1	50.3	47.4	54.3	44.3
時価ベースの 株主資本比率(%)	71.8	70.7	100.6	86.8	81.1
債務償還年数(年)				1.7	1.7
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	6.5	20.9	57.2	26.7	29.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載していません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、中間期末（期末）株価終値 × 中間期末（期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書追記の支払利息の支払額を使用しています。

業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響を与える重要な要因には、（ ）当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、（ ）当社製品・サービスに対する需要動向、（ ）新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、（ ）資金調達環境の大幅な変動、（ ）他社との提携・協力関係、（ ）為替・株式市場の動向などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。